



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年8月4日

上場会社名 わかもと製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4512 URL https://www.wakamoto-pharm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 範久  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 福原 和彦 TEL 03-3279-0371  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	1,965	—	△47	—	△23	—	44	32.6
2021年3月期第1四半期	2,130	△22.2	△213	—	△179	—	33	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	1.29	—
2021年3月期第1四半期	0.97	—

(注) 当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)を適用しており、2022年3月期第1四半期の売上高については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	14,505	11,293	77.9	325.38
2021年3月期	14,572	11,385	78.1	328.04

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 11,293百万円 2021年3月期 11,385百万円

(注) 当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 次期の配当は未定であります。

直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,100	—	60	—	80	—	290	—	8.36

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当第1四半期会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	34,838,325株	2021年3月期	34,838,325株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	130,918株	2021年3月期	130,888株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	34,707,414株	2021年3月期1Q	34,707,734株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第1四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(会計方針の変更等) .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	7
(セグメント情報) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化により、依然として個人消費の低迷・インバウンド需要の消失等が続いており、経済活動が停滞いたしました。また、新型コロナウイルス感染症に対するワクチン接種が開始されたものの、依然として先行き不透明な状況にあります。

医薬事業を取り巻く環境は、後発品使用促進策や長期収載医薬品の薬価引下げなどの薬剤費抑制政策が継続的に推し進められ、引き続き厳しい事業環境にあります。

また、ヘルスケア事業を取り巻く環境は、新型コロナウイルスの影響は長期化しているものの国内消費の落ち込みは緩やかに持ち直しの動きがみられつつあります。

そのなかにあって当社の医薬事業では、主力製品である眼科手術補助剤・眼科用副腎皮質ホルモン剤「マキユエイド眼注用40mg」、アレルギー性結膜炎治療剤「ゼペリン点眼液0.1%」、水溶性非ステロイド性抗炎症点眼剤「ジクロード点眼液0.1%」、緑内障・高眼圧症治療剤「リズモンTG点眼液」及び主力製品として育成すべき重要な製品の緑内障・高眼圧症治療剤（特許を持った後発品）「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「ラタノプロスト点眼液0.005%NP」に加えて、乳酸菌製剤「レベニン錠」シリーズ、業務提携先との共同販促品であるA型ボツリヌス毒素製剤「ボトックス注用」、緑内障・高眼圧症治療剤「ドルモロール配合点眼液」、「ピマトプロスト点眼液0.03%」、抗アレルギー点眼剤「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」、サプリメント「オブティエイド」シリーズ、さらには医薬品原料等の販売促進並びに受託製造販売を行ってまいりました。

ヘルスケア事業では、主力製品である「強力わかもと」に加え、エビデンスに基づき口臭予防を訴求した薬用歯磨き（医薬部外品）「アバンビーズ」シリーズ2製品及び通販事業を主体に「アバンビーズ オーラルタブレット」（乳酸菌含有加工食品）の販売促進を行ってまいりました。

国際事業では、海外向け「わかもと」及び医薬品、原料薬品の製造販売並びにライセンスイン・アウトの活動を行ってまいりました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は19億6千5百万円、営業損失4千7百万円（前年同期は営業損失2億1千3百万円）、経常損失2千3百万円（前年同期は経常損失1億7千9百万円）、四半期純利益は4千4百万円（前年同期比32.7%増）となりました。

セグメント別の売上高の状況につきましては、医薬事業では「マキユエイド眼注用40mg」、「カルテオロール塩酸塩LA点眼液」、「エピナスチン塩酸塩点眼液0.05%」の売上が増加いたしました。また、「ドルモロール配合点眼液」及び長期収載医薬品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンTG点眼液」の売上が減少いたしました。その結果、売上高は12億4千3百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は1億3千7百万円減少しております。

ヘルスケア事業では、通販事業における「アバンビーズ オーラルタブレット」の売上が減少いたしました。主力製品の「強力わかもと」が増加いたしました。その結果、売上高は4億9千万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は8千4百万円減少しております。

国際事業では、輸出用原料薬品が減少いたしました。海外向け「わかもと」が増加いたしました。その結果、売上高は1億9千7百万円となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は3百万円減少しております。

不動産賃貸業の主たる収入はコレド室町関連の賃貸料であります。オフィス賃貸料はテナント入替の影響により減少いたしました。商業賃貸料は政府や東京都からのコレド室町への休業要請はあったもののその休館期間が前年同期より短かったため増加いたしました。その結果、売上高は3千4百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は、145億5百万円となり前事業年度末比6千7百万円（0.5%減）の減少となりました。流動資産は78億4千9百万円となり2億1千1百万円（2.8%増）の増加、固定資産は66億5千6百万円となり2億7千8百万円（4.0%減）の減少となりました。

流動資産が増加いたしましたのは、現金及び預金、仕掛品が増加したことが主たる要因であります。固定資産が減少いたしましたのは、投資有価証券が減少したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は、32億1千2百万円となり前事業年度末比2千5百万円（0.8%増）の増加となりました。流動負債は18億3千6百万円となり1億2千4百万円（7.2%増）の増加、固定負債は13億7千5百万円となり9千8百万円（6.7%減）の減少となりました。

流動負債が増加いたしましたのは、未払費用が増加したことが主たる要因であります。一方、固定負債が減少いたしましたのは、繰延税金負債が減少したことが主たる要因であります。

純資産の部は、112億9千3百万円となり前事業年度末比9千2百万円（0.8%減）の減少となりました。利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金が減少したことが主たる要因であります。

この結果、自己資本比率は、前事業年度末の78.1%から77.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

通期の業績予想につきましては、保有資産の効率化を図るため、投資有価証券を売却したことにより投資有価証券売却益2億1千2百万円を計上したため、当期純利益の公表値を上方修正いたしました。

詳細につきましては、2021年7月26日に公表いたしました「投資有価証券売却益(特別利益)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

以上の結果、2022年3月期につきましては、売上高91億円、営業利益6千万円(前年同期は営業損失7億5千万円)、経常利益8千万円(前年同期は経常損失6億4百万円)、当期純利益2億9千万円(前年同期は当期純損失6億百万円)を見込んでおります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,843,762	2,961,973
受取手形及び売掛金	2,600,654	2,593,477
商品及び製品	1,066,667	1,071,656
仕掛品	316,427	379,900
原材料及び貯蔵品	575,788	548,563
未収還付法人税等	51,432	55,161
その他	183,318	238,470
流動資産合計	7,638,052	7,849,203
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,882,840	7,887,633
減価償却累計額	△5,095,505	△5,140,013
建物(純額)	2,787,334	2,747,620
構築物	268,504	268,504
減価償却累計額	△236,385	△238,301
構築物(純額)	32,118	30,203
機械及び装置	8,285,197	8,271,382
減価償却累計額	△7,799,823	△7,820,172
機械及び装置(純額)	485,373	451,210
車両運搬具	35,453	35,453
減価償却累計額	△31,105	△31,724
車両運搬具(純額)	4,347	3,728
工具、器具及び備品	1,013,475	1,017,897
減価償却累計額	△910,089	△912,587
工具、器具及び備品(純額)	103,386	105,309
土地	82,947	82,947
建設仮勘定	31,000	31,000
有形固定資産合計	3,526,508	3,452,019
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	195,666	180,336
ソフトウェア仮勘定	1,930	13,921
その他	3,680	3,680
無形固定資産合計	201,276	197,937
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,466,163	2,260,341
保険積立金	444,909	446,492
修繕積立金	21,543	28,659
その他	311,832	308,286
貸倒引当金	△37,813	△37,593
投資その他の資産合計	3,206,634	3,006,185
固定資産合計	6,934,419	6,656,141
資産合計	14,572,472	14,505,345

(単位:千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	841,963	927,759
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	39,029	16,303
未払消費税等	64,209	55,262
賞与引当金	115,900	68,092
その他	551,625	669,399
流動負債合計	1,712,726	1,836,817
固定負債		
退職給付引当金	1,053,640	1,070,117
長期預り金	171,206	170,280
繰延税金負債	246,678	132,653
その他	2,649	2,384
固定負債合計	1,474,174	1,375,435
負債合計	3,186,901	3,212,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,828	2,675,828
利益剰余金	4,337,714	4,374,324
自己株式	△36,211	△36,223
株主資本合計	10,373,219	10,409,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,012,351	883,275
評価・換算差額等合計	1,012,351	883,275
純資産合計	11,385,570	11,293,092
負債純資産合計	14,572,472	14,505,345

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	2,130,588	1,965,413
売上原価	1,045,172	913,563
売上総利益	1,085,415	1,051,849
販売費及び一般管理費	1,298,670	1,098,941
営業損失(△)	△213,254	△47,092
営業外収益		
受取配当金	23,463	24,347
雇用調整助成金	—	2,400
その他	12,522	2,665
営業外収益合計	35,986	29,412
営業外費用		
支払利息	143	144
固定資産除却損	0	54
寄付金	1,518	5,482
為替差損	187	140
その他	73	95
営業外費用合計	1,923	5,916
経常損失(△)	△179,190	△23,596
特別利益		
投資有価証券売却益	217,246	21,186
特別利益合計	217,246	21,186
特別損失		
固定資産除却損	—	390
特別損失合計	—	390
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	38,055	△2,800
法人税、住民税及び事業税	4,390	4,390
法人税等調整額	—	△51,850
法人税等合計	4,390	△47,459
四半期純利益	33,664	44,659



## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上しておりました販売促進費の一部を売上高から減額しております。また、医薬事業に係る収益の一部について、従来は総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割（本人又は代理人）を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。返品権付き販売について、従来売上総利益相当に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品についての売上高及び売上原価相当額を認識しない方法に変更し、返金負債を流動負債の「その他」、返品資産を流動資産の「その他」にそれぞれ含めて表示しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期累計期間の売上高は2億2千4百万円減少し、売上原価は3千4百万円減少し、販売費及び一般管理費は1億9千3百万円減少しており、営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失はそれぞれ3百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は8百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

- I 前第1四半期累計期間（自2020年4月1日 至2020年6月30日）  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 1
	医薬事業	ヘルスケア 事業	国際事業	不動産賃貸 業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,411,308	490,095	195,671	33,513	2,130,588	2,130,588	—	2,130,588
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,411,308	490,095	195,671	33,513	2,130,588	2,130,588	—	2,130,588
セグメント利益又は 損失（△）	△91,704	△129,913	2,916	5,448	△213,254	△213,254	—	△213,254

（注）1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

- II 当第1四半期累計期間（自2021年4月1日 至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					合計	調整額	四半期 損益計算 書計上額 (注) 1
	医薬事業	ヘルスケア 事業	国際事業	不動産賃貸 業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	1,243,182	490,308	197,269	34,651	1,965,413	1,965,413	—	1,965,413
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,243,182	490,308	197,269	34,651	1,965,413	1,965,413	—	1,965,413
セグメント利益又は 損失（△）	△12,330	△44,663	4,071	5,830	△47,092	△47,092	—	△47,092

（注）1. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「医薬事業」の売上高は1億3千7百万円減少、セグメント損失は1百万円減少し、「ヘルスケア事業」の売上高は8千4百万円減少、セグメント損失は2百万円減少し、「国際事業」の売上高は3百万円減少しております。